

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	4,597千円	4,500千円
担当課決算額				4,597千円	4,500千円

○ 広報ことうら発行 4,455千円
町広報紙「広報ことうら」を毎月6,700部発行し、各世帯へ配布しました。

「成果」

町の事業や制度など、町が住民に知ってほしいこと、お知らせすべきことを広報しました。従来DTPで行っていた紙面の作成作業を、印刷会社へ委託したことにより、編集作業の効率化や合理化を図ることで広報内容の充実に重点をおくことができました。

「課題」

住民に読んでもらえる広報紙となるよう更なる工夫をしていく必要があります。町発信情報の広報化やチラシを広報紙に盛り込むなどチラシの削減が求められています。

○ アナウンス研修 45千円
行政放送の技術を上げるため、プロの講師によるアナウンスの講習を受けました。

「成果」

指導を受けたことにより、アナウンスの向上がみられました。

「課題」

今後も放送技術の向上に努める必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	40,434千円	37,332千円
担当課決算額				40,434千円	37,332千円

○ 農村多元情報連絡施設管理運営事業 37,332千円
農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容	件 数
CATV伝送路移設工事	27件
CATV伝送路修繕工事	186件
CATV新規引込工事	121件

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成23年3月末	4,691	73.4
平成24年3月末	4,826	75.4

「成果」

地上デジタル放送への移行(平成23年7月)推進のため総務省デジサポ鳥取と連携し、ケーブルテレビ新規加入促進しました。

「課題」

TCCエリア内の他町の光ケーブル化が進む中、本町のケーブル管理の方針決定が必要です。



款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	101, 510千円	101,043千円
担当課決算額				95, 050千円	94, 583千円

- 人件費 千円
一般職 8名 62, 563千円
- 企画関係事務 2, 721千円
企画関係事務として、消耗品・電話料の支払い・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。
- 中部地区行政振興協議会負担金 10千円
中部地区行政振興審議会に負担金を支払いました。

「成果」
上記の事務等を適正に行えました。

「課題」
更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

- 町勢要覧の作成 4, 883千円
本町のアピールと魅力の再発見、今後の展望などをまとめた琴浦町町勢要覧「琴浦悠歩」を、平成22～23年度にかけて制作しました。
委託業者のシセイ堂デザイン(株)に平成23年度分の委託料を支払いました



「成果」
第2次琴浦町町勢要覧「琴浦悠歩」を平成22～23年度にかけて制作し、6800部発行しました。
また、池本喜巳写真集「琴浦」を、同じく6800部発行しました。(寄贈)
要覧、写真集の発行が新聞に取り上げられるなどして、町外へのアピールに役立ちました。

「課題」
町のさらなるイメージアップを図るため、写真集の効果的な活用方法の検討が必要です。

- ホームページ運営事業 378千円
ホームページの維持管理を行いました。
利用者の利便性向上のための改修を行いました。
・文字サイズ変更機能
・新着トピック項目の表示数増加
・用語解説サービス

「成果」
アクセス件数月平均127, 660件(2011年実績)

「課題」
主に高齢者、障がいのある人及び一時的な障がいのある人がウェブコンテンツを利用するときに、情報アクセシビリティを確保し、向上させるための配慮が必要です。

- 琴浦町総合計画(後期計画)の策定 43千円
今後のまちづくりの基本指針となるこの計画を、平成24年3月に策定しました。計画策定の参考にするため、平成23年10月、町民2, 000人を対象にアンケート調査を実施しました。

「成果」
今後のまちづくりの基本指針となる計画を策定しました。

「課題」
計画が着実に実行されるよう、進行管理が必要です。

○琴浦町輝け地域支援事業 1,446千円

自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した9団体に補助金を交付し、支援を行いました。

また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

- ・浦安1区
- ・コトウラ環境リサイクルの会
- ・塩谷定好写真記念館設立準備会
- ・鳴り石の浜プロジェクト
- ・琴浦町ミニトマトPR実行委員会
- ・特定非営利活動法人 花本美雄文化振興会
- ・琴浦町の文化振興を図る会
- ・琴浦町商工会青年部
- ・白鳳の郷地域活性化協議会



白鳳の郷に設置された看板

「成果」

各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。

「課題」

本補助金を単なる運営補助としないよう、事業内容の検証を行う必要があります。
また、新規取組み団体の掘り起こしのため、各種活動団体に対する聞き取りなどが必要です。

○まちなみ環境整備事業 6,831千円

光の鍔絵を観光資源として活用するため、光集落の鍔絵マップ、観光案内看板の設置、ポケットパークを整備するとともに、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。

- ポケットパーク整備(1箇所)
- 案内看板設置(1箇所)
- 土蔵等修景(7件)



「成果」

案内看板の整備などにより、観光地としての環境が整いつつあります。

「課題」

観光ガイドの育成など観光客の受入体制の整備と、県内外へのPR活動をしていく必要があります。

○琴浦町民号実施事業 368千円

「JR特急スーパーはくと号」の赤碕駅までの運行延伸要望の取組みの一環として、11月26、27日に「JR特急スーパーはくと号」を利用し大阪、神戸の団体旅行を実施しました。

「成果」

128名の参加で町民等へはくと号の延伸の啓発や意識の高揚に役立ちました。
また、JRに対しても鳥取鉄道部長のあいさつを受けるなど一定の要望効果がありました。

「課題」

赤碕駅までの延伸が実現していない状況です。

○携帯電話移動通信鉄塔整備事業 42千円

琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。

「成果」

上中村地区の携帯電話不通が解消されました。

「課題」

KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。

○自治基本条例の策定事業 1,271千円

平成23年7月に自治基本条例策定委員会を立ち上げ、11回の委員会を開催するとともに、大阪狭山市、米子市に視察研修を行い、条例策定に向けて取組みました。

「成果」

視察や講義により、自治基本条例について、理解が深まりました。

「課題」

条例策定に向けた活動を本格化すべく、広く町民の方の声を聞くためのワークショップ開催、個別の議論を行うことが必要です。

○技術顧問業務委託事業 4,962千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者(中電技術コンサルタント株式会社)から、具体的な事業費の積算見積りを受け、適正な予算計上、発注資料のための委託を行いました。また、比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算について、町内建設コンサルタントから支援を受けました。

技術顧問業務委託 7件

営繕設計関係等業務委託 14件

「成果」

専門知識を必要とする業務を委託することにより、町の技術者不足が補えました。

「課題」

技術顧問業務を有効的に活用するための方策を検討する必要があります。

○企業誘致事業 9,070千円

産業の活性化を図り、若者や地域住民に魅力ある活力に満ちた町づくりを進めるには、企業誘致を実現し雇用の確保・拡大を図ることが必要で協議、調査、企業へのプレゼンを実施しました。

農村地域工業等導入実施計画の変更承認について、中四国農政局等と協議を行い、変更の同意を得ました。

誘致する企業の誘致活動に必要な地下水調査を実施し、企業へ農工団地のプレゼンを行いました。また、近接集落への説明を行いました。

「成果」

農工団地の指定を行いました。また、当該地の地下水電気探査及び加勢蛇川東側の地下水調査を実施し、誘致予定企業へのプレゼン資料としました。

「課題」

近接集落の農工団地整備の理解が得られていません。

○太陽光発電システム設置事業 6,460千円

総件数21件、内太陽光パネル設置のみ、2件

町内の住宅に太陽光発電設備、又は省エネ設備等を導入する者に対し助成を行いました。

※複合型も可としました。

※限度額、太陽光パネル300千円、省エネ設備75千円。

「成果」

太陽光発電導入推進による温暖化防止に寄与しました。町民の省エネ意識の向上の一助となりました。

「課題」

・太陽光パネルは塩害に弱いいため、海岸部の住宅への普及が遅れています。

・設置費が高額であるので、別に低所得者への配慮も必要です。

・新価格での再生可能エネルギー買取価格が決まりましたが、買取負担金が一般契約者全員に賦されますので、電気料金の高騰の懸念があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	11 電算機管理費	82, 510千円	79, 400千円
担当課決算額				82, 510千円	79, 400千円

○電算管理 79, 400千円
 窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定的に稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等、各機器の維持管理を行いました。
 また制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。



【行政システムの保守】

項 目	内 容
行政システムハードウェア保守	プリンターの紙詰対応やサーバの冷却装置の故障による機器部品の交換等を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすくように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成23年度制度改正対応	平成23年度に施行された固定資産税、住民税等の制度改正に対応するため、行政システムの改修を行いました。

職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、パソコン、プリンター、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

【各種ネットワークの保守】

項 目	内 容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎と分庁舎、各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットを利用した電子申請を行なう際、本人確認をする時に必要となる電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県庁と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用しています鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

「成果」

システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」

町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。

また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているため、他業者と比較・競争できる部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議をする必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決 算 額
		目	11 電算管理費(繰越明許)	536千円	536千円
担当課決算額				536千円	536千円

○総合行政ネットワークシステム維持管理事業(繰越明許) 536千円
 現行の公的個人認証システムが老朽化し、保守管理できなくなったことにより、窓口端末1台、鍵ペア生成装置1台の更新および旧機器のデータ消去作業を行いました。

「成果」

機器および保守委託の更新を行い、安定稼動しています。